



MONEX GROUP

## 2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2017年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役共同CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2017年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	11,845	1.9	795	43.1	410	75.7	441	68.9	670	—
2017年3月期第1四半期	11,624	△18.1	556	△77.8	233	△86.5	261	△84.9	△1,241	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	1.58	1.58
2017年3月期第1四半期	0.92	0.92

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	995,283	80,598	80,314	8.1
2017年3月期	936,776	81,687	81,372	8.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	2.60	—	2.60	5.20
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期1Q	280,591,700株	2017年3月期	280,591,700株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	3,690,000株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期1Q	278,746,700株	2017年3月期1Q	282,438,875株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 会計方針の変更 .....	12
(8) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	13
(9) 重要な後発事象 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,807	6,884	77	1.1%増
トレーディング損益	1,309	883	△426	32.5%減
金融収益	3,271	3,951	679	20.8%増
その他の営業収益	237	127	△110	46.4%減
営業収益	11,624	11,845	221	1.9%増
収益合計	12,500	12,371	△128	1.0%減
金融費用	990	1,009	19	1.9%増
販売費及び一般管理費	10,118	9,816	△302	3.0%減
費用合計	11,944	11,576	△368	3.1%減
税引前四半期利益	556	795	240	43.1%増
法人所得税費用	323	386	63	19.5%増
四半期利益	233	410	177	75.7%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	261	441	180	68.9%増

当第1四半期連結累計期間は、受入手数料が6,884百万円(前第1四半期連結累計期間比1.1%増)、日本セグメントにおいてFX取引金額が減少したことによりトレーディング損益が883百万円(同32.5%減)、日本セグメントにおいて有価証券貸借取引収益が増加したこと、米国セグメントにおいて受取利息が増加したことにより金融収益が3,951百万円(同20.8%増)となったことなどから、営業収益は11,845百万円(同1.9%増)となり、収益合計は12,371百万円(同1.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおいてシステム関連費用が減少したことにより9,816百万円(同3.0%減)となり、費用合計は11,576百万円(同3.1%減)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が795百万円(同43.1%増)、法人所得税費用が386百万円(同19.5%増)となったことから、四半期利益は410百万円(同75.7%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は441百万円(同68.9%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	3,953	3,894	△59	1.5%減
トレーディング損益	1,309	883	△426	32.6%減
金融収益	1,977	2,332	356	18.0%増
その他の営業収益	89	31	△57	64.8%減
営業収益	7,328	7,141	△187	2.6%減
金融費用	538	506	△33	6.1%減
販売費及び一般管理費	6,068	5,609	△459	7.6%減
その他の収益費用(純額)	266	△48	△314	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△7	116	123	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	981	1,094	113	11.5%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社が主体となり活動しています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、日本銀行の大規模な金融緩和継続などにより底堅く推移しました。また、米ドルの対円レートが110円前後の水準で安定的に推移したことを受け、企業業績は輸出関連企業を中心に概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、当第1四半期連結累計期間の期首に19,000円程度だった日経平均株価は、北朝鮮関連等の地政学リスクが高まり一時18,000円台前半まで下落しました。その後、堅調な企業業績が意識されると2017年6月に入って約1年半ぶりに20,000円の節目を回復しました。一方で、当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,222億円となり、前第1四半期連結累計期間比で0.2%増と横ばいでした。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は617億円(前第1四半期連結累計期間比11.0%増)となったものの、株式等の平均株式委託手数料率が下落したことにより、受入手数料が3,894百万円(同1.5%減)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が883百万円(同32.6%減)となりました。さらに、有価証券貸借取引収益の増加により金融収益が2,332百万円(同18.0%増)となったことなどから、営業収益は7,141百万円(同2.6%減)となりました。

金融費用は借入金利息の減少により506百万円(同6.1%減)となり、金融収支は1,827百万円(同27.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、旧証券基幹システムの事務委託契約を前連結会計年度末に終了したことによるシステム関連費用の減少などの結果、5,609百万円(同7.6%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が48百万円の損失(前第1四半期連結累計期間は266百万円の利益)となっていますが、これには本社移転費用131百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,094百万円(前第1四半期連結累計期間比11.5%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	2,807	2,908	101	3.6%増
金融収益	1,276	1,611	335	26.2%増
売上収益	22	11	△11	48.9%減
その他の営業収益	383	258	△125	32.6%減
営業収益	4,488	4,788	300	6.7%増
金融費用	494	556	62	12.5%増
売上原価	19	10	△9	48.9%減
販売費及び一般管理費	4,191	4,222	31	0.7%増
その他の収益費用(純額)	△197	△0	197	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△413	1	414	—

米国セグメントは、主にTradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Securities, Inc.が主体となり活動しています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、労働市場の改善継続等を背景に概ね堅調に推移しました。経済が堅調に推移していることから連邦準備制度理事会(FRB)は2017年6月に今年2度目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、好調な企業業績や減税などの景気刺激策への期待などを背景にNYダウ平均などの主要株価指数は揃って史上最高値を更新しました。しかしながら、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、地政学リスクの高まりなどから一時的に上昇する時期がありましたが、引き続き低水準で推移し、前第1四半期連結累計期間比では27.1%下落しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で3.0%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は101,417件(前第1四半期連結累計期間比6.8%減)となり、委託手数料は米ドルベースで8.2%減少しました。しかし、委託手数料以外の手数料の増加により、受入手数料は米ドルベースでは0.5%増加し、円換算後では2,908百万円(同3.6%増)となりました。また、金融収益は、預託金及び金銭の信託の残高の増加及び運用する商品の見直しや短期金利の上昇などによる受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは22.5%増加し、円換算後では1,611百万円(同26.2%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで3.5%増加し、円換算後で4,788百万円(同6.7%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により556百万円(同12.5%増)となり、金融収支は米ドルベースで30.9%の増加、円換算後では1,055百万円(同34.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、情報料が増加したものの、株式取引の減少による支払手数料等の減少、前連結会計年度に実施した人員削減の効果による人件費の減少などの結果、米ドルベースで2.2%減少しましたが、円換算後では4,222百万円(同0.7%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1百万円(前第1四半期連結累計期間は413百万円のセグメント損失)となり、前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間に続き、当第1四半期連結会計期間でも黒字となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	74	139	66	89.0%増
トレーディング損益	△0	0	0	—
金融収益	61	61	△0	0.5%減
その他の営業収益	33	42	8	25.3%増
営業収益	168	242	74	44.0%増
金融費用	1	2	1	80.4%増
販売費及び一般管理費	167	249	81	48.5%増
その他の収益費用(純額)	△2	△298	△296	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△7	7	14	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△10	△300	△290	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、中国政府による経済改革の進展期待や堅調な米国経済などにより概ね底堅く推移しました。香港の株式市場では、当第1四半期連結累計期間の期首に24,000ポイント程度だったハンセン指数は2017年6月に約2年ぶりの高値をつけ、26,000ポイントの節目を回復しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で2.7%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、Monex Boom Securities(H.K.) Limitedの香港市場での株式委託売買代金は、ハンセン指数の堅調な推移を受け、前第1四半期連結累計期間比で106.8%増となり、受入手数料が139百万円(前第1四半期連結累計期間比89.0%増)となりました。また、金融収益が61百万円(同0.5%減)となり、営業収益は242百万円(同44.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加や豪州でのオンライン証券ビジネスの開始に向けた先行投資などの結果、249百万円(同48.5%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が298百万円の損失(前第1四半期連結累計期間は2百万円の損失)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失299百万円が含まれています。

持分法による投資利益は7百万円(前第1四半期連結累計期間は7百万円の損失)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーが設立以来初めて四半期連結会計期間で黒字に転換したことによるものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は300百万円(前第1四半期連結累計期間は10百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月末)	増減
資産合計	936,776	995,283	58,506
負債合計	855,090	914,685	59,595
資本合計	81,687	80,598	△1,089
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	80,314	△1,057

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託などが増加した結果、995,283百万円（前連結会計年度末比58,506百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金などが増加した結果、914,685百万円（同59,595百万円増）となりました。

資本合計は、四半期利益、その他の包括利益により増加したものの、配当金の支払、自己株式の取得により減少した結果、80,598百万円（同1,089百万円減）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,805	55,753	8,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△1,845	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,544	△9,221	11,323

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入55,753百万円（前第1四半期連結累計期間は46,805百万円の収入）、投資活動による支出1,845百万円（同2,257百万円の支出）及び財務活動による支出9,221百万円（同20,544百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は121,304百万円（前連結会計年度末比44,747百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、55,753百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により32,029百万円、受入保証金及び預り金の増減により27,519百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により8,563百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により10,161百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、1,845百万円となりました。

無形資産の取得により1,318百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、9,221百万円となりました。

社債の発行により2,996百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により6,474百万円、社債の償還により3,000百万円、自己株式の取得により1,030百万円、長期借入債務の返済により1,000百万円、配当金の支払により713百万円の資金を使用しました。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
収益		
受入手数料	6,807	6,884
トレーディング損益	1,309	883
金融収益	3,271	3,951
その他の営業収益	237	127
営業収益計	11,624	11,845
その他の金融収益	355	336
その他の収益	520	68
持分法による投資利益	—	123
収益合計	12,500	12,371
費用		
金融費用	990	1,009
販売費及び一般管理費	10,118	9,816
その他の金融費用	569	583
その他の費用	253	168
持分法による投資損失	14	—
費用合計	11,944	11,576
税引前四半期利益	556	795
法人所得税費用	323	386
四半期利益	233	410
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	261	441
非支配持分	△28	△31
四半期利益	233	410
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2	
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.92	1.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.92	1.58

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	233	410
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	561	73
ヘッジ手段の公正価値の変動	136	9
在外営業活動体の換算差額	△2,167	212
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△3	△34
税引後その他の包括利益	△1,474	261
四半期包括利益	△1,241	670
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,213	702
非支配持分	△28	△31
四半期包括利益	△1,241	670

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	77,900	122,936
預託金及び金銭の信託	552,028	564,068
商品有価証券等	1,697	2,436
デリバティブ資産	13,443	11,987
有価証券投資	3,611	3,844
信用取引資産	147,653	144,888
有価証券担保貸付金	34,250	33,978
その他の金融資産	49,049	54,029
有形固定資産	2,062	2,400
無形資産	53,751	53,258
持分法投資	363	443
繰延税金資産	2	—
その他の資産	967	1,016
資産合計	936,776	995,283
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
商品有価証券等	—	100
デリバティブ負債	5,828	7,137
信用取引負債	40,664	46,462
有価証券担保借入金	77,504	109,213
預り金	324,672	342,674
受入保証金	257,753	269,314
社債及び借入金	138,133	130,717
その他の金融負債	6,622	5,176
引当金	166	148
未払法人税等	389	162
繰延税金負債	2,401	2,795
その他の負債	958	787
負債合計	855,090	914,685
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,547	40,510
自己株式	—	△1,030
利益剰余金	20,209	19,957
その他の資本の構成要素	10,222	10,483
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	80,314
非支配持分	315	284
資本合計	81,687	80,598
負債及び資本合計	936,776	995,283

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022	
四半期利益	—	—	—	261	—	—	—	—	—	261	△28	233	
その他の包括利益	—	—	—	—	561	136	△2,167	△3	△1,474	△1,474	—	△1,474	
四半期包括利益	—	—	—	261	561	136	△2,167	△3	△1,474	△1,213	△28	△1,241	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△739	—	—	—	—	—	△739	—	△739	
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245	
所有者との取引額合計	—	37	△1,000	△739	—	—	—	—	—	△1,702	245	△1,457	
2016年6月30日残高	10,394	40,547	△1,000	21,902	3,930	736	6,309	83	11,058	82,900	424	83,324	

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	72	10,222	81,372	315	81,687	
四半期利益	—	—	—	441	—	—	—	—	—	441	△31	410	
その他の包括利益	—	—	—	—	73	9	212	△34	261	261	—	261	
四半期包括利益	—	—	—	441	73	9	212	△34	261	702	△31	670	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△730	—	—	—	—	—	△730	—	△730	
自己株式の取得	—	—	△1,030	—	—	—	—	—	—	△1,030	—	△1,030	
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△37	△1,030	△693	—	—	—	—	—	△1,759	—	△1,759	
2017年6月30日残高	10,394	40,510	△1,030	19,957	2,463	△410	8,391	38	10,483	80,314	284	80,598	

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	556	795
減価償却費及び償却費	1,580	2,054
事業整理損	145	-
事務委託契約解約損引当金戻入額	△508	-
金融収益及び金融費用	△2,068	△2,695
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△4,312	2,841
信用取引資産及び信用取引負債の増減	4,691	8,563
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	6,564	32,029
預託金及び金銭の信託の増減	4,130	△10,161
受入保証金及び預り金の増減	16,245	27,519
短期貸付金の増減	18,928	△2,861
その他	673	△4,560
小計	46,623	53,524
利息及び配当金の受取額	3,394	3,912
利息の支払額	△1,267	△1,067
法人所得税等の支払額	△1,945	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,805	55,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	-	△1
有価証券投資等の売却及び償還による収入	8	9
有形固定資産の取得による支出	△254	△510
無形資産の取得による支出	△2,008	△1,318
共同支配企業の取得による支出	△12	△5
その他	9	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	171	△6,474
社債の発行による収入	2,996	2,996
社債の償還による支出	-	△3,000
長期借入債務の返済による支出	△22,300	△1,000
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,030
配当金の支払額	△692	△713
非支配持分からの払込による収入	245	-
その他	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,544	△9,221
現金及び現金同等物の増減額	24,004	44,686
現金及び現金同等物の期首残高	59,756	76,557
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△947	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,813	121,304

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の開示に関する改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

## (8) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、アジア・パシフィックにおいては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、当第1四半期連結会計期間に「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品」を解約したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から当該金融商品に係る「日本」から「米国」への損益の配分を中止しています。これにより、当第1四半期連結累計期間の「日本」のその他の収益費用（純額）が15百万円減少し、「米国」のその他の収益費用（純額）が15百万円増加しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,278	4,181	166	11,624	—	11,624
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	50	307	2	360	△360	—
計	7,328	4,488	168	11,984	△360	11,624
金融費用	△538	△494	△1	△1,033	43	△990
売上原価	—	△19	—	△19	19	—
減価償却費及び償却費	△1,091	△470	△19	△1,580	—	△1,580
その他の販売費及び一般管理費	△4,977	△3,721	△148	△8,846	308	△8,538
その他の収益費用（純額）	266	△197	△2	67	△14	54
持分法による投資利益又は損失（△）	△7	—	△7	△14	—	△14
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	981	△413	△10	559	△3	556

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,977	1,276	61	3,314	△43	3,271
売上収益	—	22	—	22	△22	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,057	4,548	239	11,845	—	11,845
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	83	240	3	326	△326	—
計	7,141	4,788	242	12,171	△326	11,845
金融費用	△506	△556	△2	△1,063	54	△1,009
売上原価	—	△10	—	△10	10	—
減価償却費及び償却費	△1,535	△500	△21	△2,056	2	△2,054
その他の販売費及び一般管理費	△4,074	△3,722	△228	△8,024	261	△7,762
その他の収益費用(純額)	△48	△0	△298	△346	△1	△347
持分法による投資利益又は損失(△)	116	—	7	123	—	123
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,094	1	△300	795	0	795

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,332	1,611	61	4,004	△53	3,951
売上収益	—	11	—	11	△11	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

## 2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	261	441
調整(注)	△0	△0
希薄化後	261	441
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	282,439	278,747
調整(注)	—	—
希薄化後	282,439	278,747

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権(業績条件3年間)及び第1回新株予約権(業績条件5年間)です。

当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。



## (9) 重要な後発事象

## 1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2017年7月10日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下「対象役員等」）に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

## (1) 処分の概要

① 処分期日	2017年7月28日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式314,000株
③ 処分価額	1株につき306円
④ 処分価額の総額	96,084,000円
⑤ 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 4名    77,200株 当社の執行役※ 6名    88,400株 当社の執行役員、当社子会社の取締役及び執行役員 15名  148,400株  ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

## (2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇による企業価値向上のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社の持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを、2017年4月28日開催の報酬委員会において決議しています。

当社における対象役員等の報酬は、これまで固定報酬および株価連動報酬により構成されておりましたが、本制度の導入により、報酬の構成要素を組み換え、より企業価値を高めるためのインセンティブを取り入れることとしました。「基本報酬」としての固定報酬、「短期インセンティブ報酬」として単年度の業績に応じて決定される業績連動報酬、および「中長期インセンティブ報酬」としての譲渡制限付株式報酬の3つの要素で構成し、その内訳として、対象者全員の平均では基本報酬を報酬総額の約7割、インセンティブ報酬を同約3割を目途とすることとします。

2. 社債の発行

当社は、2017年5月24日の取締役会にて決議された社債発行の限度額及びその概要に基づき、無担保社債を発行することを2017年7月20日に決定しました。その内容は次のとおりです。

(1) 銘柄

マネックスグループ株式会社2018年8月16日満期気温参照型クーポン付円建社債

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 発行総額

1,500百万円

(4) 利率

年0.10%+年0.10%×(観測期間中の観測地点における真夏日の日数)

観測期間中の観測地点における真夏日の日数とは、気象庁ホームページで2017年9月1日午後3時時点において確認できる2017年8月25日から2017年8月31日の7日間の気象庁が公表する「東京都東京」の最高気温が摂氏30度以上の日数に基づいて計算代理人により計算される。

なお、上記の算式に基づき、利率は最高で年0.80%、最低で年0.10%となる。

(5) 償還方法

満期償還又は買入消却

(6) 償還期限

2018年8月16日

(7) 発行の時期

2017年8月15日

(8) 資金の用途

設備資金、運転資金及び投融資資金